

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,338,347	8,725,434	8,962,291	9,041,839	8,469,023
経常利益 (千円)	173,082	133,327	60,329	180,527	311,774
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	46,309	74,554	22,228	92,578	159,933
包括利益 (千円)	114,769	99,824	108,527	216,094	51,304
純資産額 (千円)	2,682,674	2,772,686	2,800,111	2,961,973	3,000,673
総資産額 (千円)	6,717,728	6,549,319	6,529,120	6,788,070	6,796,603
1株当たり純資産額 (円)	836.83	864.80	892.82	944.52	956.59
1株当たり当期純利益 金額 (円)	14.51	23.36	7.04	29.66	51.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.1	42.7	43.4	43.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.7	0.8	3.2	5.4
株価収益率 (倍)	26.9	17.6	47.2	13.5	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,897	192,612	383,733	412,806	363,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,139	208,723	183,886	71,826	419,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,546	166,717	188,497	173,528	130,440
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,142,750	959,922	971,272	1,138,724	952,406
従業員数 (人)	301	293	285	289	292

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,941,464	5,757,491	5,758,354	5,854,902	5,743,391
経常利益 (千円)	58,749	69,682	43,619	139,650	209,711
当期純利益 (千円)	15,602	38,248	19,344	66,449	87,481
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,276,139	2,327,825	2,396,921	2,489,144	2,461,737
総資産額 (千円)	5,560,888	5,521,180	5,569,511	5,828,257	5,806,494
1株当たり純資産額 (円)	712.11	728.30	766.71	796.21	787.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	4 ()	5 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.88	11.97	6.12	21.26	27.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	42.2	43.0	42.7	42.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.7	0.8	2.7	3.5
株価収益率 (倍)	79.9	34.3	54.2	18.8	12.0
配当性向 (%)	61.5	25.1	49.0	18.8	17.9
従業員数 (人)	242	234	225	225	225

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和22年 5月	個人営業を改め、中央区新川に(株)京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。
昭和25年 3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年 2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年 6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年 3月	(株)弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。
昭和37年 4月	五井営業所(現・京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	(株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。
昭和41年 9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)上場)。
昭和43年 8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年 4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)設立(現・連結子会社)。 ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス(株)(現・日本ドラム(株) 平成20年12月株式譲渡)設立。
昭和48年 3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(現・J X エネルギー(株)特約店)設立(現・連結子会社)。
昭和48年 5月	小樽事業所(平成 9 年 9 月廃止)開設。
昭和51年 5月	鹿島事業所(平成26年 9 月廃止)開設。
昭和54年 8月	蔵王事業所開設。
昭和56年 5月	当社全額出資にて京浜京極運送(株)(平成23年 6 月 1 日吸収合併)設立。
昭和56年 9月	中津事業所(平成25年10月廃止)開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成 6 年 6 月廃止)開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年 6 月廃止)開設。
昭和63年 8月	(株)泉州配送センターを子会社(平成 5 年 9 月株式譲渡)とし、大阪地区の営業拡充。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成 2 年 7月	三菱石油(株)(現・J X エネルギー(株))の関係会社(平成22年 7 月完全親会社である J X ホールディングス(株)に株式継承)となる。
平成 8 年 3月	(有)本町ビルに出資(平成11年 9 月出資金売却)。
平成11年 8月	関西営業部(平成15年 6 月廃止)開設。
平成16年 4月	当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)T S トランスポート)設立(現・連結子会社)。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成18年 8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年 7月	J X ホールディングス(株)の関係会社(現・J X エネルギー(株)より株式継承)となる。
平成23年 6月	京浜京極運送株式会社(100%子会社)を吸収合併。

(注)JX日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年 1 月にJXエネルギー(株)に社名を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)、子会社3社及び関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業並びにタンク洗滌・修理事業の5部門に係る事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJXエネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

(株)T Sトランスポート、(株)弥生京極社

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積み込み、または本船から取卸した貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

(倉庫事業)

本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

(タンク洗滌・修理事業)

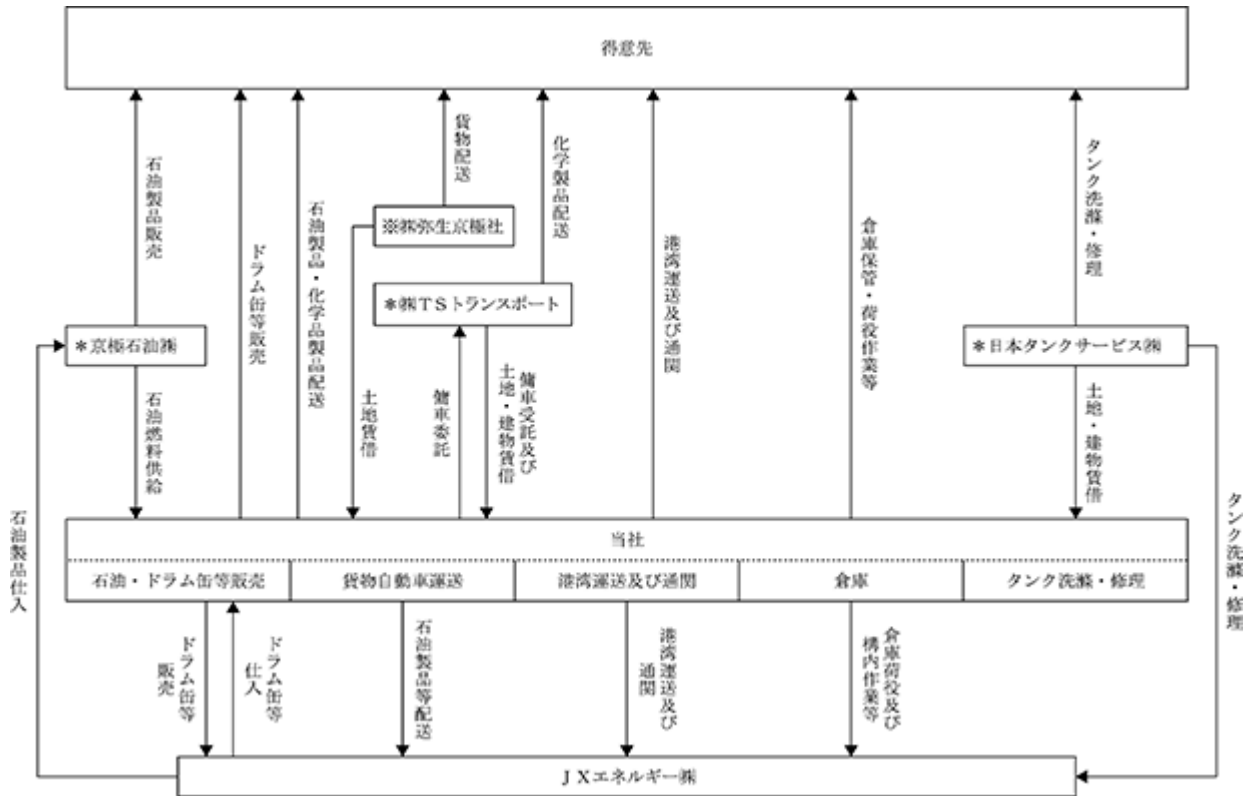
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



*印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

(注) J X日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油(株) (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	石油燃料の供給を受けており ます。 役員兼務等...有
日本タンクサービス(株) (注) 2、4	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等...有
(株)TSトランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を委託及 び受託しております。なお、 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,492,185千円
	(2) 経常利益	5,147千円
	(3) 当期純利益	4,142千円
	(4) 純資産額	169,927千円
	(5) 総資産額	348,696千円

4 日本タンクサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	924,498千円
	(2) 経常利益	53,526千円
	(3) 当期純利益	35,920千円
	(4) 純資産額	430,996千円
	(5) 総資産額	578,818千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	当社所有の土地を賃借して おります。 役員兼務等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
JXホールディングス(株) (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(31.4)	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	11
貨物自動車運送事業	191
港湾運送及び通関事業	20
倉庫事業	21
タンク洗滌・修理事業	25
全社(共通)	24
合計	292

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	46.8	17.3	5,301,089

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	9
貨物自動車運送事業	151
港湾運送及び通関事業	20
倉庫事業	21
全社(共通)	24
合計	225

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在の組合員数は171人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油㈱、日本タンクサービス㈱及び㈱T Sトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、原油価格の下落による資源国への影響や中国をはじめとするアジア新興国経済の減速が懸念され、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られるものの全体的には伸び悩み、ドライバーの雇用情勢には改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化及び配送の効率化等、様々な経営努力を続けてまいりました。

タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が多かった事による増収、倉庫事業における化学品の取扱量の増加等による増収もありましたが、石油販売における販売数量及び販売平均単価の減少、ドラム缶等販売における新缶の販売価格の下落及び再生缶の販売数量の減少、貨物自動車運送事業における石油輸送の配送エリア変更による減収及び化学品の主要荷主の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出入量の減少等があり、売上高は8,469百万円と前連結会計年度と比べ573百万円(6.3%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準導入に伴う費用処理が前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格下落による燃料費の削減効果により、営業利益は260百万円と前連結会計年度と比べ107百万円(70.3%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善等により、経常利益は312百万円と前連結会計年度と比べ131百万円(72.7%)の増益となりました。なお、危険物倉庫建設に伴う特別損失の計上により、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(72.8%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少により、ドラム缶等販売においては、新缶の販売価格の下落及び石油業界への再生缶の販売数量の減少により減収となりました。結果として、売上高は3,322百万円と前連結会計年度と比べ588百万円(15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は61百万円と前連結会計年度と比べ14百万円(18.5%)の減益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は配送エリア変更により配送距離が短縮になった事に伴う運賃単価の減少、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、退職給付会計における会計基準導入に伴う費用処理が前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果等により、結果として、売上高は3,245百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(0.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は317百万円と前連結会計年度と比べ105百万円(49.4%)の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、米国向けシェールガス開発関連商品の輸出減等、主要荷主の輸出取扱量の減少により減収となりましたが、諸経費の削減に努め、結果として、売上高は446百万円と前連結会計年度と比べ8百万円(1.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(4.4%)の増益となりました。

倉庫事業

浮島危険物倉庫建設に伴う取扱量の減少及び荷主の生産調整による取扱量の減少もありましたが、既存荷主との継続取引による化学品の取扱量の増加等により増収となりました。また人件費を中心とした原価の削減等により、結果として、売上高は533百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(0.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は122百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(12.2%)の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は減少したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が多かった事による増収等がありました。また、利益率の高い工事が増加した事等により、結果として、売上高は924百万円と前連結会計年度と比べ22百万円(2.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前連結会計年度と比べ20百万円(52.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ186百万円減少し、当連結会計年度末には952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は363百万円(前連結会計年度は413百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の減少による資金の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は419百万円(前連結会計年度は72百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は130百万円(前連結会計年度は174百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,322,206	15.0
貨物自動車運送事業	3,244,875	0.1
港湾運送及び通関事業	445,553	1.7
倉庫事業	532,625	0.6
タンク洗滌・修理事業	923,764	2.4
合計	8,469,023	6.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J Xエネルギー(株)	1,530,615	16.9	1,493,602	17.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 J X日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、物流業界全体としての課題であるドライバー不足の問題、また今後増大する営業車両代替及び施設の老朽化による設備投資に伴うコストアップもあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売におきましては、石化エネルギーの国内使用量の減少傾向が進み、販売数量の確保も厳しいと予測されますが、採算販売と優良顧客の獲得に努め、加えて保険業務の拡大も図り、営業の強化及び業績の向上を目指し邁進してまいります。

また、ドラム缶販売におきましては、新規取引の獲得及び既存取引先のシェア拡大を図るべく、営業力を強化すると共に、入札案件につきましても競争を勝ち得る体制を整え、安定した売上と利益の確保に努めてまいります。

配送につきましては、さらなる業務改善として、運送効率を強化し、売上の拡大に努めると共に、安全対策を徹底し、取引先との信頼関係を深めてまいります。

貨物自動車運送事業におきましては、車両の効率的運用及び車両配置の適正化を図ることにより、一層の体質強化を進めてまいります。また、乗務員の安定的な確保とレベル向上を図るため、採用条件や社内の諸制度を見直し、職場環境を整備改善してまいります。更に、当社の再優先課題であります「安全・安心」の達成の為、運輸安全マネジメントの徹底により、無事故・無災害を目指し、顧客の皆様からの強い信頼を得られるよう努めてまいります。

港湾運送及び通関事業におきましては、貿易を取り巻く環境の変化に対処すべく、顧客・貨物の的確な情報収集に注力し、営業強化を図ると共に、あらゆる環境に対応できる人材育成に努め、売上と利益の拡大を図ってまいります。

倉庫事業におきましては、平成28年7月末竣工予定の浮島危険物倉庫を中心に、各倉庫の特色を生かしたセールスの強化、また得意先のニーズに応えるべく、小口貨物、付帯作業への対応など、小回りの利くサービスを強化し、安定した売上と利益を確保してまいります。

タンク洗滌・修理事業におきましては、石油業界・電力業界等の更なる工事量減少での競争激化及び価格低減による経営圧迫が想定されますが、既存得意先との連携を深め、新規得意先の開拓を促進し、更には、事故防止と安全管理に努めてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況

京極運輸商事グループとして、企業理念である「信用第一」のもと「Change（変革）」「Confidence（信頼）」「Compliance（法令遵守）」の3つの「C」をスローガンに知恵と力を結集し、一層の優れたサービスの提供を目指し、取り組んでまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実に努めてまいります。

「安全管理体制の確立」

当社グループにおいての、企業の社会的責任は「安全管理体制の確立」であるということを十分に認識し、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

また、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付けが完了しております。

「リスク管理の強化」

当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するために毎月リスク管理委員会を開催し、グループへの周知徹底を行っております。

「コンプライアンスの推進」

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めていくため、常に透明で公正な経営に努め、コンプライアンスを単なる法令遵守だけでなく、社会の要請に誠実に応えながら、社会的責任を果たすために「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進するための事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図り、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫する要因となります。

(2) 気候条件の影響

例えば国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

(3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

(4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

(5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、2,688百万円となりました。これは主に、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が50百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の減少により半成品が13百万円減少した事によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、4,109百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が下落した事による投資有価証券の減少もありましたが、危険物倉庫に係る建設仮勘定が284百万円増加した事によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2,334百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払消費税が減少したものの、危険物倉庫に係る未払金等が264百万円増加した事によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,461百万円となりました。これは主に、営業車両の代替をリースから有形固定資産の購入へ変更した事等によりリース債務が82百万円減少した事によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、3,001百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が147百万円増加したものの、その他有価証券差額金が114百万円減少した事によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が多かった事による増収、倉庫事業における化学品の取扱量の増加等による増収もありましたが、石油販売における販売数量及び販売平均単価の減少、ドラム缶等販売における新缶の販売価格の下落及び再生缶の販売数量の減少、貨物自動車運送事業における石油輸送の配送エリア変更による減収及び化学品の主要荷主の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少等があり、前連結会計年度に比べ減収となりました。

損益面につきましては、退職給付会計における会計基準導入に伴う費用処理が前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格下落による燃料費の削減効果により、前連結会計年度に比べ増益となりました。なお、危険物倉庫建設に伴う特別損失の計上もありましたが、持分法適用会社の業績改善等により、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ増益となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、国内需要動向から引き続き厳しい経営環境が予想されますが、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、配送部門におきましては、効率的な配送を目指し、より高い利益率の追求を目指します。併せて従業員の教育制度の見直し、新たに資格取得制度の創設等人材育成を図り、さらなる安全対策の徹底により、今一段の経営改善に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ186百万円減少し、当連結会計年度末には952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は363百万円(前連結会計年度は413百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の減少による資金の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は419百万円(前連結会計年度は72百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は130百万円(前連結会計年度は174百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は674,151千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて285,877千円(うち、リース資産は41,502千円)、倉庫事業の新倉庫建設が284,228千円及び倉庫設備改修が28,100千円、タンク洗滌・修理事業のポンプ設備取得が25,156千円、全社管理業務の福利厚生設備改修が30,502千円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失13,917千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益及び包括利益計算書関係 3 減損損失」をご参照下さい。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計	
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	98,100	37,880	(476.0) 5,931.18	414,173	46,551	4,883	601,587	58 (2)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	234,224	91,790	(7,786.96) 9,512.13	312,678	144,582	5,692	788,966	89 (2)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	29,731	341,189	(1,733.43) 14,599.81	74,475	1,483	302,302	749,180	41 (3)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	1,172	610	(1,744.30)			223	2,005	9
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備		73,602	9,686.18	345,118		534	419,254	
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備	113	3,161			6,432	12,493	22,199	21
その他		福利厚生 設備		23,060				146	23,206	

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 従業員数の()は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	9,277	20,464
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	営業車両	21,118	31,924

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油㈱	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業	その他設 備	707					330	1,037	2
日本タンク サービス㈱	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備		23				6,589	6,612	4
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	782					17,376	18,158	
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	27					22,674	22,701	
	本店 (神奈川 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	194	37				62,675	62,906	21
㈱T S ト ランスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	4,073	1,004			12,697	1	17,775	16
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	4,129	170			44,838	526	49,663	21
	本店 (神奈川 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備		17,206	2,544.87	159,345			176,551	3

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本タンクサー ビス㈱	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	4,789	10,463

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	32,790		借入及び 自己資金	平成28年 4月	平成29年 2月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	253,504		借入及び 自己資金	平成28年 4月	平成29年 5月
	京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	倉庫事業	建物	487,475	320,000	借入及び 自己資金	平成27年 10月	平成28年 9月
(株)T S トラ ンспорт	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	58,752		ファイナン ス・リース	平成28年 4月	平成28年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	32	4		504	559	
所有株式数(単元)		4,994	501	19,094	16		7,366	31,971	
所有株式数の割合(%)		15.62	1.57	59.72	0.05		23.04	100.00	

(注) 1 自己株式73,769株は、「個人その他」に737単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.31
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都江東区新木場1-18-14	70	2.19
計		2,110	65.95

(注)上記のほか当社所有の自己株式74千株(2.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,400	31,134	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,134	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1 - 2 - 1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	73,769		73,769	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	15,631	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	420	470	420	538	637
最低(円)	326	358	331	301	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	427	420	405	389	390	391
最低(円)	340	369	365	321	300	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		玉川 寿	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 日本石油株式会社入社 (現・JXエネルギー株式会社) 平成13年10月 日石三菱株式会社東北支店販売4グループマネジャー (現・JXエネルギー株式会社) 20年4月 新日本石油株式会社中部支店副支店長 (現・JXエネルギー株式会社) 26年4月 当社社長付 26年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)1	15
代表取締役 専務	業務部・ 容器部・ 京浜支店 担当	小林 健一	昭和27年7月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 容器営業部営業グループマネジャー 17年4月 容器営業部副部長 19年6月 容器営業部長 22年6月 取締役容器営業部長 26年6月 常務取締役容器営業部長 27年6月 代表取締役常務 28年6月 代表取締役専務(現職)	(注)1	26
常務取締役	経営企画 部・経理 部担当	湊 英夫	昭和31年10月12日生	昭和55年4月 三菱石油株式会社入社 (現・JXエネルギー株式会社) 平成10年6月 同社中部支店販売2グループマネ ジャー 18年4 同社経営管理第2本部購買部副部長 月 同社関西支店副支店長 20年4月 岩崎産業株式会社出向 21年6月 当社常務取締役 24年6月 京極石油株式会社代表取締役社長 25年5月 (現職) 常務取締役営業部長 27年6月 常務取締役(現職) 28年6月	(注)1	12
常務取締役	営業部・ 京葉支 店・川崎 支店担当	金子 啓一	昭和28年8月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年6月 市原支店倉敷事業所長 13年4月 京葉支店石油輸送グループマネジャー 20年6月 京葉支店副支店長 22年5月 川崎支店長 24年6月 取締役川崎支店長 25年6月 取締役京葉支店長 27年6月 常務取締役京葉支店長 28年6月 常務取締役(現職)	(注)1	30
取締役	業務部長	松本 幸人	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 川崎支店化学品輸送課長 11年5月 人事部人事グループマネジャー 21年4月 業務部副部長 22年4月 業務部長 26年6月 取締役業務部長(現職)	(注)1	26
取締役	経理部長	新井 富雄	昭和33年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 経理部経理課長 11年4月 経理・財務部経理グループマネジャー 20年4月 経理部財務グループマネジャー 21年4月 経理部副部長 兼 財務グループマネ ジャー 23年4月 経理部長 27年6月 取締役経理部長(現職)	(注)1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		増山治一郎 (注)2	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 (現・JXエネルギー株式会社) 平成3年4月 同社東京物流センター課長 9年10月 同社名古屋油槽所所長 11年4月 日石三菱株式会社市川油槽所所長 (現・JXエネルギー株式会社) 12年5月 協和運輸株式会社専務取締役 (現・株式会社JKトランス) 16年4月 共栄企業株式会社取締役営業部長 (現・株式会社JKトランス) 20年6月 同社常務取締役 24年6月 同社専務取締役 27年6月 当社社外取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		中野規夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 浜川崎支店課長 12年4月 浜川崎支店倉庫グループマネージャー 18年7月 京浜支店副支店長 22年6月 京浜支店長 23年6月 取締役京浜支店長 26年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	26
監査役		荒木一郎 (注)4	昭和38年8月7日生	昭和61年8月 日本石油精製株式会社入社 (現・JXエネルギー株式会社) 平成15年4月 同社関西支店Dr.Driveグループマネージャー 18年8月 土居石油株式会社出向 21年4月 新日本石油株式会社東京支店業務グループマネージャー (現・JXエネルギー株式会社) 23年4月 JX日鉱日石トレーディング株式会社出向 (現・JXトレーディング株式会社) 24年4月 JX日鉱日石エネルギー株式会社CSR推進部 監査1グループ担当マネージャー (現・JXエネルギー株式会社) 当社監査役(現職) 25年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 27年4月 監査部監査1グループマネージャー(現・ JXエネルギー株式会社)(現職)	(注)5	
監査役		後藤俊夫 (注)4	昭和27年3月8日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入社 (現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 昭和62年7月 同社年金運用部運用グループファンドマネージャー 平成9年11月 同社投資営業開発部長 14年6月 同社執行役員個人業務推進部長 16年3月 同社常務取締役 18年6月 同社専務取締役 19年6月 三菱UFJ投信株式会社取締役社長 26年6月 菱進都市開発株式会社顧問(現職) 26年6月 当社監査役(現職)	(注)5	
計						151

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役、増山治一郎は社外取締役であります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役、荒木一郎、後藤俊夫は、社外監査役であります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 JX日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年1月にJXエネルギー(株)に社名を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

イ．会社の機関の内容

取締役会は取締役7名、監査役3名(平成28年6月29日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役専務と常務取締役で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び監査役・支店長・部長・副支店長・副部長・内部監査室長等の18名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、経営に重大な影響を与える様々なリスクを全体的に把握し、リスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針、体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全するための「リスク管理規定」を定めるとともに、リスク管理委員会を設置しております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的の子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

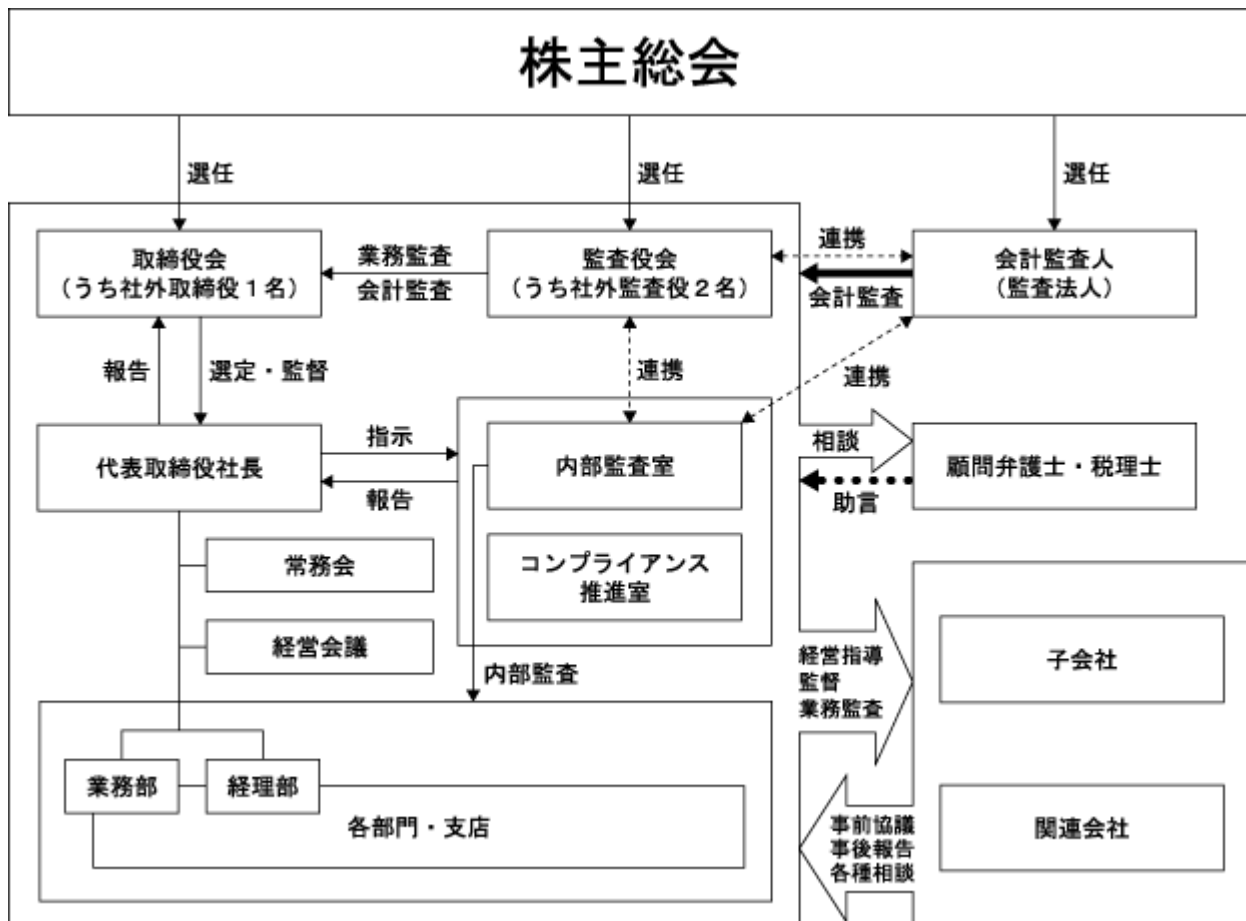
八．適時開示体制

適時開示担当役員(業務部担当代表取締役専務)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は13回、常務会は11回、経営会議は12回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は常勤監査役1名と、企業経営者として豊富な経験を有した監査役並びに、石油業界の幅広い知見を有した監査役の社外監査役2名で行われ、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的な会合を持つとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

資本的關係又は取引關係等その他の利害關係のない取締役1名及び監査役1名と、当社の筆頭株主(JXホールディングス株式会社 持分比率30.54% 平成28年3月31日現在)の子会社であるJXエネルギー株式会社より監査役1名が就任しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害關係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社内出身者とは異なる視点・知識・経験等により、視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行っております。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は取締役7名と監査役3名で構成されており、取締役7名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,265	48,189			8,076	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,534	5,934			600	1
社外役員	5,876	5,700			176	2

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 661,030千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナー(株)	636,000	289,380	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	127,031	同上
日本瓦斯(株)	40,000	118,800	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	60,592	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	41,948	同上
星光PMC(株)	40,000	38,040	同上
(株)横浜銀行	32,100	22,598	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	19,080	同上
D I C(株)	43,390	15,187	同上
関東電化工業(株)	10,000	7,730	同上
三菱瓦斯化学(株)	10,000	5,920	同上
(株)丸運	16,500	4,257	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,546	同上
富士興産(株)	3,000	1,761	同上
新日本理化(株)	5,000	1,115	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	631	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	219,420	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	40,000	101,640	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	89,077	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	50,956	同上
星光PMC(株)	40,000	50,720	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	34,827	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	23,100	同上
(株)横浜銀行 (注)	32,100	16,692	同上
DIC(株)	43,390	11,672	同上
関東電化工業(株)	10,000	8,000	同上
三菱瓦斯化学(株)	10,000	6,060	同上
(株)丸運	16,500	4,109	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	2,824	同上
富士興産(株)	3,000	1,239	同上
新日本理化(株)	5,000	690	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	496	同上

(注) (株)横浜銀行は、平成28年4月に(株)東日本銀行との共同株主移転により、持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者5名の合計7名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 茂木浩之、中原健

定款の記載に関する事項

イ．株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,032,406
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,358,348
リース投資資産	23,848	19,540
商品	12,945	7,874
原材料及び貯蔵品	9,128	9,175
半成工事	60,135	47,426
繰延税金資産	48,828	48,901
その他	154,785	167,075
貸倒引当金	3,337	3,075
流動資産合計	2,932,981	2,687,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,955,638	² 2,909,733
減価償却累計額	2,358,165	2,320,001
建物及び構築物（純額）	597,473	589,732
機械及び装置	409,279	409,509
減価償却累計額	283,998	278,585
機械及び装置（純額）	125,281	130,924
車両運搬具	2,032,396	2,195,667
減価償却累計額	1,819,244	1,822,417
車両運搬具（純額）	213,152	373,250
土地	² 1,273,118	² 1,273,118
リース資産	592,907	590,357
減価償却累計額	267,713	333,774
リース資産（純額）	325,194	256,583
建設仮勘定		284,228
その他	126,375	119,475
減価償却累計額	103,683	98,182
その他（純額）	22,692	21,293
有形固定資産合計	2,556,910	2,929,128
無形固定資産		
投資その他の資産	7,631	7,541
投資有価証券	^{1, 2} 1,104,336	^{1, 2} 971,311
リース投資資産	46,164	26,624
その他	148,708	182,566
貸倒引当金	8,660	8,237
投資その他の資産合計	1,290,548	1,172,264
固定資産合計	3,855,089	4,108,933
資産合計	6,788,070	6,796,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 830,015	2 738,971
短期借入金	2 748,600	2 759,600
リース債務	136,883	121,352
未払費用	166,437	178,771
未払法人税等	76,858	39,249
賞与引当金	107,356	120,926
その他	191,851	375,571
流動負債合計	2,258,000	2,334,440
固定負債		
長期借入金	2 345,500	2 358,900
リース債務	287,607	205,810
役員退職慰労引当金	44,793	25,512
退職給付に係る負債	796,503	786,377
資産除去債務	63,639	57,472
その他	30,055	27,419
固定負債合計	1,568,097	1,461,490
負債合計	3,826,097	3,795,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,611,172
自己株式	31,434	31,434
株主資本合計	2,597,304	2,744,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	242,609
退職給付に係る調整累計額	5,931	1,222
その他の包括利益累計額合計	351,129	241,387
非支配株主持分	13,540	14,553
純資産合計	2,961,973	3,000,673
負債純資産合計	6,788,070	6,796,603

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,041,839	8,469,023
売上原価	8,429,880	7,718,497
売上総利益	611,959	750,526
販売費及び一般管理費		
販売費	21,066	20,820
一般管理費	1 438,440	1 470,124
販売費及び一般管理費合計	459,506	490,944
営業利益	152,453	259,582
営業外収益		
受取利息	310	319
受取配当金	24,430	24,253
営業車両売却益	11,556	15,199
持分法による投資利益		18,007
補助金収入	5,487	3,436
軽油引取税交付金	9,432	8,427
その他	5,514	5,248
営業外収益合計	56,729	74,889
営業外費用		
支払利息	19,745	20,133
営業車両売却損	703	558
営業車両除却損	318	236
持分法による投資損失	7,286	
その他	603	1,770
営業外費用合計	28,655	22,697
経常利益	180,527	311,774
特別損失		
解体撤去費用		39,772
固定資産売却損	621	
固定資産除却損	2 1,526	2 6,869
会員権評価損	1,590	
ゴルフ会員権売却損		597
減損損失		3 13,917
特別損失合計	3,737	61,155
税金等調整前当期純利益	176,790	250,619
法人税、住民税及び事業税	98,065	81,973
法人税等調整額	14,445	7,549
法人税等合計	83,620	89,522
当期純利益	93,170	161,097
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	92,578	159,933
非支配株主に帰属する当期純利益	592	1,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,921	106,090
退職給付に係る調整額	36,768	4,709
持分法適用会社に対する持分相当額	9,235	8,412
その他の包括利益合計	4 122,924	4 109,793
包括利益	216,094	51,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,524	50,191
非支配株主に係る包括利益	570	1,113

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,425,296	31,434	2,558,857
会計方針の変更による累積的影響額			44,752		44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,380,544	31,434	2,514,105
当期変動額					
剰余金の配当			9,379		9,379
親会社株主に帰属する当期純利益			92,578		92,578
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83,199	-	83,199
当期末残高	160,000	4,995	2,463,743	31,434	2,597,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,907	42,699	228,208	13,046	2,800,111
会計方針の変更による累積的影響額					44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,907	42,699	228,208	13,046	2,755,359
当期変動額					
剰余金の配当					9,379
親会社株主に帰属する当期純利益					92,578
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,153	36,768	122,921	494	123,415
当期変動額合計	86,153	36,768	122,921	494	206,614
当期末残高	357,060	5,931	351,129	13,540	2,961,973

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,463,743	31,434	2,597,304
当期変動額					
剰余金の配当			12,505		12,505
親会社株主に帰属する当期純利益			159,933		159,933
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,429	-	147,429
当期末残高	160,000	4,995	2,611,172	31,434	2,744,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,060	5,931	351,129	13,540	2,961,973
当期変動額					
剰余金の配当					12,505
親会社株主に帰属する当期純利益					159,933
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,451	4,709	109,742	1,013	108,729
当期変動額合計	114,451	4,709	109,742	1,013	38,700
当期末残高	242,609	1,222	241,387	14,553	3,000,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,790	250,619
減価償却費	267,845	278,149
減損損失		13,917
解体撤去費用		39,772
持分法による投資損益(は益)	7,286	18,007
賞与引当金の増減額(は減少)	15,650	13,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,004	3,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,585	19,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	723	685
受取利息及び受取配当金	24,740	24,572
支払利息	19,745	20,133
固定資産売却損益(は益)	10,232	14,641
固定資産除却損	1,844	7,105
売上債権の増減額(は増加)	3,556	49,577
たな卸資産の増減額(は増加)	19,579	17,733
仕入債務の増減額(は減少)	18,322	91,044
未払費用の増減額(は減少)	15,001	12,334
その他	14,940	55,209
小計	451,600	476,369
利息及び配当金の受取額	24,740	24,572
利息の支払額	22,687	17,129
法人税等の支払額	40,847	120,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,806	363,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,382	9,174
有形固定資産の取得による支出	105,188	388,558
有形固定資産の売却による収入	25,253	19,657
その他	18,491	41,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,826	419,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		60,000
長期借入金の返済による支出	30,600	35,600
リース債務の返済による支出	133,449	142,236
配当金の支払額	9,379	12,505
非支配株主への配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,528	130,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,452	186,318
現金及び現金同等物の期首残高	971,272	1,138,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,724	952,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社TSトランスポートの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社すべてについて持分法を適用しております。

関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～17年、車両運搬具2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております

(未適用の会計基準等)

1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する

取

扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,618千円	80,213千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	373,605千円	359,400千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	212,799千円	160,601千円
計	1,601,844千円	1,535,441千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	624,000千円	623,000千円
長期借入金	305,000千円	300,000千円
支払手形及び買掛金	62,651千円	52,307千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	71,952千円	79,325千円
従業員給料	143,720千円	156,182千円
賞与引当金繰入額	20,654千円	21,113千円
退職給付費用	14,919千円	9,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,979千円	11,092千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,318千円	5,352千円
機械及び装置	108千円	1,326千円
車両運搬具	84千円	
その他	16千円	191千円
計	1,526千円	6,869千円

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県川崎市	倉庫設備 (倉庫事業)	建物及び構築物等	13,917千円

(経緯)

当社所有の一部倉庫設備(倉庫事業)の建替えの計画を決議したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物13,412千円、その他505千円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88,383千円	151,796千円
組替調整額		
税効果調整前	88,383千円	151,796千円
税効果額	11,462千円	45,706千円
その他有価証券評価差額金	76,921千円	106,090千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1千円	36千円
組替調整額	57,059千円	7,061千円
税効果調整前	57,058千円	7,025千円
税効果額	20,290千円	2,316千円
退職給付に係る調整額	36,768千円	4,709千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,235千円	8,412千円
その他の包括利益合計	122,924千円	109,793千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369			78,369

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369			78,369

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,218,724千円	1,032,406千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,138,724千円	952,406千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	178,029千円	41,502千円

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,427千円	1,427千円
1年超	3,924千円	2,497千円
合計	5,351千円	3,924千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,218,724	1,218,724	
(2) 受取手形及び売掛金	1,407,925	1,407,925	
(3) 投資有価証券	994,209	994,209	
資産計	3,620,858	3,620,858	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	830,015	830,015	
(2) 短期借入金	748,600	748,600	
(3) 未払法人税等	76,858	76,858	
(4) 長期借入金	345,500	340,446	5,054
負債計	2,000,973	1,995,919	5,054

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,032,406	1,032,406	
(2) 受取手形及び売掛金	1,358,348	1,358,348	
(3) 投資有価証券	851,590	851,590	
資産計	3,242,344	3,242,344	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	738,971	738,971	
(2) 短期借入金	759,600	759,600	
(3) 未払法人税等	39,249	39,249	
(4) 長期借入金	358,900	356,161	2,739
負債計	1,896,720	1,893,981	2,739

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	110,127	119,722

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,218,724			
受取手形及び売掛金	1,407,925			
合計	2,626,649			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,032,406			
受取手形及び売掛金	1,358,348			
合計	2,390,754			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000					
長期借入金	30,600	329,600	12,400	3,500		
合計	748,600	329,600	12,400	3,500		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000					
長期借入金	41,600	24,400	15,500	312,000	7,000	
合計	759,600	24,400	15,500	312,000	7,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	763,318	257,426	505,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,891	246,572	15,681
合計		994,209	503,998	490,211

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,887	252,785	370,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	228,703	260,387	31,684
合計		851,590	513,172	338,418

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	741,559	796,503
会計方針の変更による累積的影響額	68,998	
会計方針の変更を反映した期首残高	810,557	796,503
勤務費用	51,614	47,395 (注) 1
利息費用	5,622	5,509
数理計算上の差異の発生額	1	36
退職給付の支払額	71,291	63,066
退職給付債務の期末残高	796,503	786,377

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	796,503	786,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796,503	786,377
退職給付に係る負債	796,503	786,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796,503	786,377

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	51,614	47,395 (注) 1
利息費用	5,622	5,509
会計基準変更時差異の費用処理額	44,994	
数理計算上の差異の費用処理額	12,064	7,061
確定給付制度に係る退職給付費用	114,294	59,965

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異未処理額	44,994	
数理計算上の差異	12,064	7,025
合計	57,058	7,025

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,776	1,751
合計	8,776	1,751

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への拠出額は、前連結会計年度76,142千円、当連結会計年度63,019千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	68,901,991	73,590,096
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	81,505,958	84,525,025
差引額	12,603,967	10,934,929

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.0%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.8%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,715,310千円、当連結会計年度3,728,239千円)、不足金額(前連結会計年度7,888,657千円、当連結会計年度7,888,659千円)及び剰余金(当連結会計年度681,969千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,055千円、当連結会計年度26,347千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,194千円	3,800千円
賞与引当金	35,188千円	37,427千円
ゴルフ会員権評価損	572千円	544千円
退職給付に係る負債	253,509千円	237,552千円
役員退職慰労引当金	14,787千円	7,957千円
資産除去債務	20,231千円	17,356千円
その他有価証券評価差額金	1,515千円	2,847千円
投資有価証券評価損	13,527千円	12,863千円
その他	10,911千円	10,963千円
繰延税金資産小計	356,434千円	331,309千円
評価性引当額	40,079千円	37,229千円
繰延税金資産合計	316,355千円	294,080千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,201千円	1,931千円
その他有価証券評価差額金	144,554千円	99,594千円
固定資産圧縮積立金	110,457千円	97,573千円
繰延税金負債合計	257,212千円	199,098千円
繰延税金資産の純額	59,143千円	94,983千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	48,828千円	48,901千円
固定資産 その他	10,315千円	46,082千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	0.7%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割額	2.1%	1.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.7%
持分法投資損益	1.4%	2.3%
繰越欠損金の使用	0.2%	
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	3.7%
その他	1.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	35.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.36～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	63,189千円	63,639千円
時の経過による調整額	450千円	456千円
その他		6,623千円
期末残高	63,639千円	57,472千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」、「倉庫事業」及び「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,909,960	3,246,972	453,402	529,497	902,008	9,041,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,684	6,962	-	450	1,649	242,745
計	4,143,644	3,253,934	453,402	529,947	903,657	9,284,584
セグメント利益	74,544	212,029	37,059	108,915	38,112	470,659
セグメント資産	840,166	2,546,230	233,695	528,349	575,723	4,724,163
その他の項目						
減価償却費	1,031	183,044	1,914	45,697	17,130	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	228,839	-	10,215	19,186	258,526

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,206	3,244,875	445,553	532,625	923,764	8,469,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,217	6,025	-	192	1,021	203,455
計	3,518,423	3,250,900	445,553	532,817	924,785	8,672,478
セグメント利益	60,742	316,672	38,692	122,225	58,044	596,375
セグメント資産	784,644	2,670,644	250,900	486,473	598,546	4,791,207
その他の項目						
減価償却費	794	195,438	1,237	43,544	17,734	258,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204	290,860	13,373	312,328	25,156	642,921

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,284,584	8,672,478
セグメント間取引消去	242,745	203,455
連結財務諸表の売上高	9,041,839	8,469,023

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,659	596,375
セグメント間取引消去	254	1
全社費用(注)	317,952	336,794
連結財務諸表の営業利益	152,453	259,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,724,163	4,791,207
全社資産(注)	2,063,907	2,005,396
連結財務諸表の資産合計	6,788,070	6,796,603

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	248,816	258,747			19,029	19,402	267,845	278,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,526	642,921			460	31,230	258,986	674,151

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株) (注)	1,530,615	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

(注) J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xエネルギー(株) (注)	1,493,602	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

(注) J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	計		
減損損失				13,917		13,917		13,917

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	25,509	買掛金	4,417
									未払費用	1,706
							貨物自動車運送等	1,521,069	売掛金	153,808
									未収入金	17
									立替金	4,418

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	23,284	買掛金	4,030
									未払費用	1,184
							貨物自動車運送等	1,486,387	売掛金	150,042
									未収入金	13
									立替金	4,145

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	838,957	買掛金	62,854
							タンク清掃	9,356	売掛金	7,696
							商品販売	190	未収入金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	667,867	買掛金	52,510
							タンク清掃	7,011		
							商品販売	204		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J X日鉱日石エネルギー(株)は平成28年1月にJ Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	944円52銭	956円59銭
1株当たり当期純利益金額	29円66銭	51円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	92,578	159,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	92,578	159,933
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	718,000	718,000	1.297	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,600	41,600	1.175	
1年以内に返済予定のリース債務	136,883	121,352	1.603	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	345,500	358,900	1.175	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	287,607	205,810	1.603	平成29年～32年
合計	1,518,590	1,445,662		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,400	15,500	312,000	7,000
リース債務	96,386	76,128	29,496	3,800

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	10,928	251		11,179
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	52,711	205	6,623	46,293
合計	63,639	456	6,623	57,472

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,089,955	4,234,578	6,456,065	8,469,023
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	89,684	130,674	218,219	250,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	57,450	80,951	146,164	159,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.40	25.93	46.82	51.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.40	7.53	20.89	4.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,349	721,526
受取手形	104,969	109,649
売掛金	824,058	793,372
リース投資資産	23,848	19,540
商品	13,031	7,958
貯蔵品	8,550	8,545
立替金	93,947	103,583
前払費用	13,581	12,704
繰延税金資産	39,587	37,485
関係会社短期貸付金	140,000	140,000
未収入金	58,281	61,307
その他	2,436	1,124
貸倒引当金	418	418
流動資産合計	2,282,219	2,016,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,579,815	1 2,559,730
減価償却累計額	2,040,544	2,022,886
建物(純額)	539,271	536,844
構築物	344,917	319,097
減価償却累計額	306,179	284,649
構築物(純額)	38,738	34,448
機械及び装置	121,441	96,514
減価償却累計額	96,186	74,571
機械及び装置(純額)	25,255	21,943
車両運搬具	1,951,866	2,116,239
減価償却累計額	1,754,595	1,752,899
車両運搬具(純額)	197,271	363,340
工具、器具及び備品	123,055	116,155
減価償却累計額	101,813	96,053
工具、器具及び備品(純額)	21,242	20,102
土地	1 1,146,444	1 1,146,444
リース資産	508,619	487,780
減価償却累計額	241,294	288,732
リース資産(純額)	267,325	199,048
建設仮勘定	-	284,228
有形固定資産合計	2,235,546	2,606,397
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	210	120
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,473	6,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 797,125	1 661,030
関係会社株式	365,297	358,517
出資金	57,050	57,060
リース投資資産	46,164	26,624
長期前払費用	672	259
差入保証金	22,614	22,598
保険積立金	7,240	5,471
繰延税金資産	3,936	43,653
ゴルフ会員権	1,575	700
その他	2,471	1,427
貸倒引当金	125	-
投資その他の資産合計	1,304,019	1,177,339
固定資産合計	3,546,038	3,790,119
資産合計	5,828,257	5,806,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,240	601,082
短期借入金	1 718,000	1 718,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,600	1 41,600
リース債務	119,534	101,051
未払金	4,000	241,841
未払費用	131,743	138,156
未払事業所税	835	798
未払法人税等	61,833	20,044
未払消費税等	77,014	-
賞与引当金	88,438	98,733
預り金	10,441	8,229
流動負債合計	1,877,678	1,969,534
固定負債		
長期借入金	1 345,500	1 358,900
リース債務	242,821	163,831
退職給付引当金	778,235	774,741
役員退職慰労引当金	29,231	18,883
資産除去債務	63,639	57,472
その他	2,009	1,396
固定負債合計	1,461,435	1,375,223
負債合計	3,339,113	3,344,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	226,624	216,370
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	479,968	565,198
利益剰余金合計	2,007,592	2,082,568
自己株式	30,795	30,795
株主資本合計	2,137,869	2,212,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,275	248,892
評価・換算差額等合計	351,275	248,892
純資産合計	2,489,144	2,461,737
負債純資産合計	5,828,257	5,806,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,854,902	5,743,391
売上原価	5,374,694	5,166,702
売上総利益	480,208	576,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,451	59,823
給料及び手当	185,671	197,829
賞与引当金繰入額	15,828	18,759
退職給付費用	14,025	8,502
役員退職慰労引当金繰入額	8,625	8,852
減価償却費	14,218	15,320
その他	70,215	81,182
販売費及び一般管理費合計	362,033	390,267
営業利益	118,175	186,422
営業外収益		
受取利息	1 2,205	1 2,190
受取配当金	1 25,018	1 24,679
営業車両売却益	7,179	11,195
補助金収入	3,236	3,144
雑収入	3,219	3,283
営業外収益合計	40,857	44,491
営業外費用		
支払利息	18,813	19,056
雑支出	569	2,146
営業外費用合計	19,382	21,202
経常利益	139,650	209,711
特別損失		
解体撤去費用	-	39,772
固定資産売却損	621	-
固定資産除却損	2 1,810	2 6,869
会員権評価損	1,590	-
ゴルフ会員権売却損	-	597
減損損失	-	13,917
特別損失合計	4,021	61,155
税引前当期純利益	135,629	148,556
法人税、住民税及び事業税	78,429	53,755
法人税等調整額	9,249	7,320
法人税等合計	69,180	61,075
当期純利益	66,449	87,481

【原価明細表】

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,396,935	26.0	1,337,231	25.9
人件費	1,404,687	26.1	1,389,098	26.9
下払費	1,351,198	25.2	1,281,089	24.8
その他	1,221,874	22.7	1,159,284	22.4
当期売上原価	5,374,694	100.0	5,166,702	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274
会計方針の変更による累積的影響額							44,752	44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	419,219	1,950,522
当期変動額								
剰余金の配当							9,379	9,379
当期純利益							66,449	66,449
圧縮記帳積立金の取崩					3,679		3,679	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,679		60,749	57,070
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921
会計方針の変更による累積的影響額		44,752			44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,795	2,080,799	271,370	271,370	2,352,169
当期変動額					
剰余金の配当		9,379			9,379
当期純利益		66,449			66,449
圧縮記帳積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,905	79,905	79,905
当期変動額合計		57,070	79,905	79,905	136,975
当期末残高	30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592
当期変動額								
剰余金の配当							12,505	12,505
当期純利益							87,481	87,481
圧縮記帳積立金の取崩					10,254		10,254	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,254	-	85,230	74,976
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144
当期変動額					
剰余金の配当		12,505			12,505
当期純利益		87,481			87,481
圧縮記帳積立金の取崩					-
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			102,383	102,383	102,383
当期変動額合計	-	74,976	102,383	102,383	27,407
当期末残高	30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	373,605千円	359,400千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	212,799千円	160,601千円
計	1,601,844千円	1,535,441千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証(極度額150,000千円)の担保として差入れております。

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	618,000千円	618,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	6,000千円	5,000千円
長期借入金	305,000千円	300,000千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕入債務保証 京極石油(株)	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
受取利息	2,106千円	2,071千円
受取配当金	8,772千円	8,915千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	504千円	5,117千円
構築物	814千円	235千円
機械及び装置	408千円	1,326千円
車両運搬具	84千円	
工具、器具及び備品		191千円
計	1,810千円	6,869千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	169,509千円	169,509千円
関連会社株式	23,000千円	23,000千円
合計	192,509千円	192,509千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,026千円	2,178千円
賞与引当金	28,795千円	30,035千円
退職給付引当金	247,790千円	234,084千円
役員退職慰労引当金	9,436千円	5,728千円
資産除去債務	20,231千円	17,356千円
投資有価証券評価損	13,110千円	12,454千円
その他	7,692千円	6,717千円
繰延税金資産小計	332,080千円	308,552千円
評価性引当額	35,953千円	32,121千円
繰延税金資産合計	296,127千円	276,431千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,201千円	1,931千円
その他有価証券評価差額金	144,530千円	99,594千円
固定資産圧縮積立金	105,873千円	93,768千円
繰延税金負債合計	252,604千円	195,293千円
繰延税金資産の純額	43,523千円	81,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	1.6%
住民税均等割額	2.1%	1.8%
評価性引当額の増減	0.7%	1.4%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	13.6%	6.2%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	41.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,579,815	59,375	79,460 (11,667)	2,559,730	2,022,886	47,612	536,844
構築物	344,917	1,509	27,329 (1,745)	319,097	284,649	3,819	34,448
機械及び装置	121,441	1,274	26,201	96,514	74,571	3,276	21,943
車両運搬具	1,951,866	259,154	94,781	2,116,239	1,752,899	87,589	363,340
工具、器具及び備品	123,055	641	7,541 (505)	116,155	96,053	1,086	20,102
土地	1,146,444			1,146,444			1,146,444
リース資産	508,619	23,213	44,052	487,780	288,732	91,490	199,048
建設仮勘定		444,521	160,293	284,228			284,228
有形固定資産計	6,776,157	789,687	439,657	7,126,187	4,519,790	234,872	2,606,397
無形固定資産							
借地権				1,683			1,683
ソフトウェア				450	330	90	120
その他				4,580			4,580
無形固定資産計				6,713	330	90	6,383
長期前払費用	6,545	435		6,980	6,721	848	259

- (注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	全社管理業務	30,502	倉庫事業	28,100
	減少額	倉庫事業	67,994	全社管理業務	7,552
構築物	減少額	倉庫事業	26,063	石油・ドラム缶等販売事業	958
機械装置	減少額	倉庫事業	26,201		
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	243,077	港湾運送及び通関事業	13,373
	減少額	貨物自動車運送事業	89,941	港湾運送及び通関事業	3,200
リース資産	増加額	貨物自動車運送事業	23,213		
	減少額	貨物自動車運送事業	44,052		
建設仮勘定	増加額	倉庫事業	284,228	貨物自動車運送事業	117,546
	減少額	貨物自動車運送事業	117,546		

- 3 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	543	418	-	543	418
賞与引当金	88,438	98,733	88,438	-	98,733
役員退職慰労引当金	29,231	8,852	19,200	-	18,883

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、125千円はゴルフ会員権の売却による取崩額、418千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。